



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 株式会社 ビケンテクノ 上場取引所 東
コード番号 9791 URL https://www.bikentechno.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶山 龍誠
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 神月 義行 TEL 06-6380-2141
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	34,669	△9.6	1,424	△33.1	1,547	△36.8	979	△25.3
2024年3月期	38,371	10.6	2,131	8.3	2,448	△1.6	1,310	△21.5

(注) 包括利益 2025年3月期 1,055百万円 (△21.6%) 2024年3月期 1,345百万円 (△13.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	129.78	—	4.6	3.8	4.1
2024年3月期	173.71	—	6.5	6.1	5.6

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 21百万円 2024年3月期 29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	40,351	21,650	53.7	2,869.99
2024年3月期	41,182	20,806	50.5	2,758.10

(参考) 自己資本 2025年3月期 21,650百万円 2024年3月期 20,806百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△2,151	1,895	△1,208	9,322
2024年3月期	3,506	82	△604	10,779

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	211	16.1	1.0
2025年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	211	21.6	1.0
2026年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		19.2	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	3.8	1,500	5.3	1,600	3.4	1,100	12.4	145.82

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	7,718,722株	2024年3月期	7,718,722株
2025年3月期	174,966株	2024年3月期	174,966株
2025年3月期	7,543,756株	2024年3月期	7,543,756株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	15
(重要な後発事象の注記)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるビルメンテナンス業界を取り巻く環境は、アフターコロナによる経済活動の定着が進み、業績の回復が見られてきています。しかし、人材採用難、人件費上昇、物価上昇による原価・経費負担増等による収益環境への影響も強まってきております。

このような状況下、当社グループにおいては、本業のビルメンテナンス事業において大型再開発案件を含む新たな商業施設や物流施設のメンテナンス業務等の受注増加や、経済活性化に伴う工事受注増による堅調な業績の伸びがみられます。前期の特別損益では、一昨年11月に発覚したマンション管理課での不正事案による特別損失やベルケンホテル東京売却による特別利益等がありました。当連結会計年度はそのような特殊事案はありませんが、不動産事業における大口の不動産売却の成立がなかったこと等が影響し、前期と比較して売上高、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益が減少いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は34,669百万円（前期比9.6%減）、経常利益は1,547百万円（前期比36.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は979百万円（前期比25.3%減）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

① ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業では、上記で説明させていただいた要因等により、前期と比較して売上高が増加し、人件費高騰等の影響はありましたがセグメント利益も増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は30,987百万円（前期比5.5%増）、セグメント利益は3,365百万円（前期比5.0%増）となりました。

② 不動産事業

不動産事業では、不動産の売買、仲介及び保有している不動産の賃貸等を行っております。当連結会計年度においては不動産売却の成立がなく、前期と比較して売上高、セグメント利益が減少いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は668百万円（前期比88.1%減）、セグメント利益は197百万円（前期比75.4%減）となりました。

③ 介護事業

介護事業では、介護施設の運営や介護サービスの提供を行っており、入居者様・ご家族様の立場に立った高いレベルのサービスを提供しております。各施設とも引き続き、感染予防対策に重点を置きながらの営業活動となっていること等から稼働率回復に時間を要しており、また介護人材確保のための費用も増加したことから、前期と比較して売上高が減少し、セグメント損失が増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は891百万円（前期比1.3%減）、セグメント損失は106百万円（前期は65百万円のセグメント損失）となりました。

④ フランチャイズ事業

フランチャイズ事業では、サルヴァトーレ・クオモ、やきとり家すみれ、プロント、ミスタードーナツ、銀座に志かわ等の店舗展開を行っていましたが、銀座に志かわ堺東店を2024年10月に、やきとり家すみれ五反田店を2025年2月に、それぞれ閉店いたしました。すみれ五反田店の跡には自社ブランドとして新店舗の串揚げやみつ八を2025年3月より営業しております。新店舗の開業費用及び閉鎖した店舗や店舗改修工事中等の休業期間中の影響により、前年同期と比較して売上高、セグメント利益が減少いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は893百万円（前期比19.0%減）、セグメント利益は8百万円（前期比83.0%減）となりました。

⑤ ホテル事業

ホテル事業では、東京と沖縄で2棟のホテルを運営しております。アフターコロナが浸透して人々の移動の活性化による好業績が続いており、2棟のホテルの業績は前期比で大幅に向上しましたが、前連結会計年度末にベルケンホテル東京を売却して運営ホテルが1棟減った影響から、前期と比較して売上高、セグメント利益が減少いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は879百万円（前期比13.9%減）、セグメント利益は265百万円（前期比4.9%減）となりました。

⑥ その他事業

その他事業では、フードコート運営事業、太陽光発電事業、当社の営業活動のネットワークを活かした関連商品の販売事業等を行っております。フードコート運営事業等において収支改善が進み、セグメント収支は黒字化しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は348百万円（前期比0.5%増）、セグメント利益は6百万円（前期は33百万円のセグメント損失）となりました。

(今後の見通し)

当業界を巡る経済環境は大きく変化しており、環境の変化やお客様ニーズに即応した営業強化を図ってまいります。具体的には、主要マーケットである首都圏においては大型開発プロジェクト等に対して初期段階からの各種提案等に取り組み、関西圏においては大阪・関西万博を契機としたビジネスチャンスの拡大に取り組んでまいります。また、従前より注力しているP P P事業案件、物流施設、電算センター等へのメンテナンス業務を更に拡充してまいります。業務にあたっては、お客様所有不動産の物件価値向上に向けて、徹底した衛生管理、省エネ等のエコチューニング提案、業務のロボット化等の品質重視の各種メンテナンス提案を進めてまいります。コスト面においては、工数管理の徹底、人員確保の多様化、D X化の推進等を図ってまいります。業務管理においては、業務管理のD X化や監査部門の一層の強化を図ってまいります。

以上から、2026年3月期の売上高は36,000百万円(3.8%増)、営業利益は1,500百万円(5.3%増)、経常利益は1,600百万円(3.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,100百万円(12.4%増)を計画しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ831百万円減少し、40,351百万円となりました。これは主に、現預金、長期貸付金の減少及び販売用不動産の増加によるものです。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,675百万円減少し、18,700百万円となりました。これは主に、長期借入金及び未払法人税等の減少によるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ844百万円増加し、21,650百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,457百万円減少し9,322百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は2,151百万円(前期は3,506百万円の資金の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,580百万円(前期は2,521百万円)と棚卸資産の増加額2,539百万円(前期は2,225百万円の減少)によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は1,895百万円(前期は82百万円の資金の獲得)となりました。これは主に、長期貸付金の回収による収入1,772百万円(前期は326百万円の収入)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1,208百万円(前期は604百万円の資金の使用)となりました。これは主に、借入金の純減少額913百万円(前期は280百万円の純減少)によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、継続的な安定配当に留意するとともに、企業体質の一層の強化に向けた新たな事業展開への投資に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定する方針を採っております。

このような基本方針に基づき、当期末におきましては、株主への安定的な利益還元という点に配慮し、1株当たり14円とし、通期で28円の配当を予定しております。

当業界を巡る経済環境は大きく変化しており、人材確保難・人件費高騰も益々顕著になってくると思われます。また、米国施策の日本経済への影響等の不確定要素も多いかと考えられます。そのような環境の変化に対応し経営体質を強化するため、当期の内部留保金については、既存事業の中でも成長が見込まれる事業や新規事業への投資機会への備え、D X化に伴う効率化への取り組み等への備えとして内部留保の強化に充たしたいと考えます。

なお、次期の配当については、1株当たり中間配当14円、期末配当14円の通期で28円を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,814,978	9,557,205
受取手形	50,522	61,020
売掛金	4,122,348	4,184,292
契約資産	86,460	64,691
リース投資資産	92,000	55,466
商品及び製品	29,617	18,943
販売用不動産	3,032,929	5,583,345
未成工事支出金	28,584	23,870
原材料及び貯蔵品	42,971	47,707
短期貸付金	59,457	41,542
その他	963,647	1,115,343
貸倒引当金	△198,279	△76,274
流動資産合計	20,125,240	20,677,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,686,997	8,898,494
減価償却累計額	△4,031,388	△4,259,179
建物及び構築物（純額）	4,655,609	4,639,315
機械装置及び運搬具	676,917	668,723
減価償却累計額	△490,952	△495,819
機械装置及び運搬具（純額）	185,964	172,903
工具、器具及び備品	733,798	788,740
減価償却累計額	△660,519	△682,005
工具、器具及び備品（純額）	73,279	106,734
生物	70,998	67,687
減価償却累計額	△11,812	△26,968
生物（純額）	59,186	40,718
土地	10,122,162	10,185,812
リース資産	236,798	241,958
減価償却累計額	△146,318	△185,189
リース資産（純額）	90,480	56,768
建設仮勘定	10,840	11,167
その他	52,324	66,548
減価償却累計額	△38,006	△50,914
その他（純額）	14,318	15,633
有形固定資産合計	15,211,841	15,229,054
無形固定資産		
借地権	163,449	163,449
のれん	624,054	520,820
その他	71,461	78,111
無形固定資産合計	858,965	762,380

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,835,007	1,791,651
長期貸付金	1,887,280	559,516
繰延税金資産	90,061	87,467
差入保証金	627,610	574,682
退職給付に係る資産	538,272	640,285
その他	122,369	116,701
貸倒引当金	△114,022	△87,716
投資その他の資産合計	4,986,580	3,682,588
固定資産合計	21,057,387	19,674,024
資産合計	41,182,627	40,351,178
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,757,014	2,730,399
短期借入金	600,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	2,962,890	2,634,771
未払金	1,337,639	1,508,601
リース債務	167,264	85,655
未払法人税等	908,712	191,059
未払消費税等	306,755	316,996
賞与引当金	413,640	432,064
不正関連損失引当金	315,279	7,151
その他	926,616	981,261
流動負債合計	10,695,812	10,587,961
固定負債		
長期借入金	7,955,878	6,305,993
リース債務	137,710	79,389
繰延税金負債	300,367	407,800
役員退職慰労引当金	246,756	249,867
退職給付に係る負債	478,174	442,228
資産除去債務	101,986	110,362
その他	459,527	517,040
固定負債合計	9,680,402	8,112,681
負債合計	20,376,215	18,700,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,808,800	1,808,800
資本剰余金	1,672,968	1,672,968
利益剰余金	17,425,357	18,193,131
自己株式	△78,566	△78,566
株主資本合計	20,828,560	21,596,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	282,307	298,502
為替換算調整勘定	△304,598	△286,976
退職給付に係る調整累計額	143	42,676
その他の包括利益累計額合計	△22,147	54,201
非支配株主持分	—	—
純資産合計	20,806,412	21,650,535
負債純資産合計	41,182,627	40,351,178

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
サービス売上高	31,597,686	33,074,808
賃貸収入	468,493	635,829
フランチャイズ売上高	1,103,234	893,800
商品売上高	35,981	32,169
不動産売上高	5,166,119	32,694
売上高合計	38,371,515	34,669,302
売上原価		
サービス売上原価	24,962,524	26,188,966
賃貸原価	254,161	279,007
フランチャイズ売上原価	887,410	738,144
商品売上原価	22,056	18,503
不動産売上原価	4,422,235	12,340
売上原価合計	30,548,389	27,236,962
売上総利益	7,823,126	7,432,339
販売費及び一般管理費		
役員報酬	310,966	327,526
給料手当及び賞与	2,540,464	2,589,870
退職給付費用	25,536	14,447
賞与引当金繰入額	129,667	128,021
役員退職慰労引当金繰入額	11,243	5,448
法定福利及び厚生費	596,319	622,225
広告宣伝費	54,649	51,258
募集費	27,355	29,922
販売手数料	52,724	35,495
交際費	59,615	57,012
賃借料	44,069	45,083
租税公課	401,544	392,642
減価償却費	244,292	244,113
その他	1,193,362	1,464,383
販売費及び一般管理費合計	5,691,812	6,007,450
営業利益	2,131,314	1,424,888

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業外収益		
受取利息	40,205	19,601
受取配当金	43,894	37,897
受取賃貸料	32,812	36,135
受取保険金	13,018	11,720
助成金収入	27,097	30,239
持分法による投資利益	29,202	21,133
貸倒引当金戻入額	127,731	60,522
為替差益	124,372	—
雑収入	39,621	98,147
営業外収益合計	477,955	315,397
営業外費用		
支払利息	74,777	97,152
支払手数料	60,067	35,471
雑損失	26,415	59,867
営業外費用合計	161,259	192,491
経常利益	2,448,009	1,547,795
特別利益		
固定資産売却益	1,218,700	22,941
投資有価証券売却益	895	7,218
投資有価証券償還益	49,999	—
リース解約益	—	44,757
その他	1,150	5,175
特別利益合計	1,270,745	80,093
特別損失		
固定資産売却損	2,530	—
固定資産除却損	6,318	3,284
関係会社株式評価損	—	41,330
減損損失	110,430	1,200
不正関連損失	1,068,208	—
その他	9,564	1,540
特別損失合計	1,197,052	47,356
税金等調整前当期純利益	2,521,703	1,580,532
法人税、住民税及び事業税	1,222,236	523,154
法人税等調整額	△10,950	78,320
法人税等合計	1,211,286	601,474
当期純利益	1,310,417	979,058
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,310,417	979,058

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,310,417	979,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138,898	16,195
為替換算調整勘定	△114,478	17,621
退職給付に係る調整額	10,841	42,532
その他の包括利益合計	35,261	76,349
包括利益	1,345,678	1,055,407
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,345,678	1,055,407
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,808,800	1,672,968	16,326,224	△78,566	19,729,427
当期変動額					
剰余金の配当			△211,284		△211,284
親会社株主に帰属する当期純利益			1,310,417		1,310,417
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,099,132	—	1,099,132
当期末残高	1,808,800	1,672,968	17,425,357	△78,566	20,828,560

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	143,408	△190,119	△10,698	△57,409	—	19,672,018
当期変動額						
剰余金の配当						△211,284
親会社株主に帰属する当期純利益						1,310,417
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	138,898	△114,478	10,841	35,261	—	35,261
当期変動額合計	138,898	△114,478	10,841	35,261	—	1,134,394
当期末残高	282,307	△304,598	143	△22,147	—	20,806,412

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,808,800	1,672,968	17,425,357	△78,566	20,828,560
当期変動額					
剰余金の配当			△211,284		△211,284
親会社株主に帰属する当期純利益			979,058		979,058
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	767,773	—	767,773
当期末残高	1,808,800	1,672,968	18,193,131	△78,566	21,596,334

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	282,307	△304,598	143	△22,147	—	20,806,412
当期変動額						
剰余金の配当						△211,284
親会社株主に帰属する当期純利益						979,058
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,195	17,621	42,532	76,349	—	76,349
当期変動額合計	16,195	17,621	42,532	76,349	—	844,122
当期末残高	298,502	△286,976	42,676	54,201	—	21,650,535

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,521,703	1,580,532
減価償却費	457,863	405,050
減損損失	110,430	1,200
のれん償却額	103,233	103,233
持分法による投資損益 (△は益)	△29,202	△21,133
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△118,850	△162,233
賞与引当金の増減額 (△は減少)	51,071	18,423
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,146	3,110
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△82,405	△121,232
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	35,099	△16,726
投資有価証券売却損益 (△は益)	△895	△7,218
投資有価証券償還損益 (△は益)	△49,999	—
関係会社株式評価損	—	41,330
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,216,169	△22,941
有形固定資産除却損	6,318	3,284
リース解約益	—	△44,757
不正関連損失	1,068,208	—
受取利息及び受取配当金	△84,099	△57,499
支払利息	74,777	97,152
売上債権の増減額 (△は増加)	△265,365	△34,713
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,225,890	△2,539,730
仕入債務の増減額 (△は減少)	206,243	△27,860
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△28,831	9,906
預り保証金の増減額 (△は減少)	91,054	50,644
前受金の増減額 (△は減少)	9,178	△66,731
その他	△200,211	416,650
小計	4,896,188	△392,257
利息及び配当金の受取額	84,345	57,724
利息の支払額	△68,152	△98,557
補償金の受取額	26,245	37,173
不正に関連する支払額	△640,386	△321,800
法人税等の支払額	△792,088	△1,433,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,506,150	△2,151,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,035,000	△335,000
定期預金の払戻による収入	35,000	1,135,000
有形固定資産の取得による支出	△2,397,653	△391,508
有形固定資産の売却による収入	3,312,597	66,027
無形固定資産の取得による支出	△52,430	△22,099
投資有価証券の取得による支出	△490,740	△1,894
投資有価証券の売却及び償還による収入	344,318	65,509
関係会社株式の取得による支出	△29,700	—
差入保証金の差入による支出	△85,813	△15,225
差入保証金の回収による収入	5,128	59,727
短期貸付けによる支出	△13,149	△10,670
短期貸付金の回収による収入	185,350	4,797
長期貸付けによる支出	△10,022	△443,200
長期貸付金の回収による収入	326,846	1,772,914
その他	△11,840	11,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,892	1,895,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,200,776	1,100,000
長期借入れによる収入	5,046,565	1,059,729
長期借入金の返済による支出	△4,126,282	△3,072,891
リース債務の返済による支出	△113,697	△82,330
配当金の支払額	△210,802	△210,245
その他	—	△3,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△604,992	△1,208,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,670	7,041
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,991,720	△1,457,773
現金及び現金同等物の期首残高	7,788,257	10,779,978
現金及び現金同等物の期末残高	10,779,978	9,322,205

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、サービス内容別に事業部を置き、包括的な戦略を立案して事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した結果、「ビルメンテナンス事業」、「不動産事業」、「介護事業」、「フランチャイズ事業」、「ホテル事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ビルメンテナンス事業」は、清掃・設備保守・警備などの建物維持管理業務や、オーナー代行としての建物の運営（入退去管理、資金管理、損益管理）、食品工場でのサニテーション業務、設備の更新工事や修繕工事など、建物の総合マネジメントを行っております。「不動産事業」は、不動産の売買、仲介並びに保有している不動産の賃貸などを行っております。「介護事業」は、介護施設の運営や介護サービスの提供を行っております。「フランチャイズ事業」は、フランチャイズ店舗の運営を行っております。「ホテル事業」は、ホテルの運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ビルメンテ ナンス事業	不動産事業	介護事業	フランチャ イズ事業	ホテル事業	計				
売上高	29,361,592	5,634,612	903,487	1,103,234	1,022,135	38,025,062	346,453	38,371,515	—	38,371,515
セグメント利益又は 損失 (△)	3,205,375	802,327	△65,722	50,382	279,080	4,271,443	△33,605	4,237,838	△2,106,523	2,131,314
セグメント資産	12,110,560	9,753,579	1,039,010	271,275	4,179,072	27,353,499	2,493,331	29,846,831	11,335,796	41,182,627
その他の項目										
減価償却費	104,862	92,047	36,458	8,642	136,502	378,514	26,126	404,640	53,222	457,863
のれんの償却額	56,618	46,615	—	—	—	103,233	—	103,233	—	103,233
持分法適用会社への 投資額	431,155	—	—	—	—	431,155	—	431,155	—	431,155
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	87,856	1,828,685	16,396	33,996	280	1,967,214	3,690	1,970,904	565,458	2,536,363

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フードコート運営事業、太陽光発電事業、病院経営コンサルティング事業、環境衛生事業、物販事業及び保育事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△2,106,523千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額11,335,796千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額53,222千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額565,458千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ビルメンテ ナンス事業	不動産事業	介護事業	フランチャ イズ事業	ホテル事業	計				
売上高	30,987,359	668,524	891,555	893,800	879,705	34,320,944	348,357	34,669,302	—	34,669,302
セグメント利益又は 損失 (△)	3,365,008	197,345	△106,331	8,552	265,523	3,730,099	6,955	3,737,055	△2,312,166	1,424,888
セグメント資産	12,488,960	12,766,881	989,605	226,137	4,062,660	30,534,244	694,946	31,229,191	9,121,987	40,351,178
その他の項目										
減価償却費	73,289	100,823	33,439	5,191	86,127	298,871	24,053	322,925	82,124	405,050
のれんの償却額	56,618	46,615	—	—	—	103,233	—	103,233	—	103,233
持分法適用会社への 投資額	451,638	—	—	—	—	451,638	—	451,638	—	451,638
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	63,941	298,298	1,770	29,506	670	394,186	850	395,036	169,004	564,040

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フードコート運営事業、太陽光発電事業、病院経営コンサルティング事業、環境衛生事業、物販事業及び保育事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△2,312,166千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,121,987千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額82,124千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額169,004千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,758円10銭	2,869円99銭
1株当たり当期純利益	173円71銭	129円78銭

(注) 1. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,310,417	979,058
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,310,417	979,058
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,543,756	7,543,756

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。